

令和8年 1 月 27日 会頭記者会見 発言要旨

■今年の見通し

今年最初の定例記者会見となりますが、このひと月足らずの間にも、国内外でさまざまな出来事が相次いでいます。アメリカによるベネズエラ大統領拘束に伴う南米情勢の急変や、トランプ政権の他国への強い干渉姿勢に端を発する対立と、その後の軟化の動き、そして国内では、通常国会冒頭での解散による衆議院選挙への突入、これに関連した新党の結成など、情勢は目まぐるしく変化しています。

こうした不確実性の高い時代にあって、さまざまなリスクに柔軟に対応できる企業経営が大事な一年になると感じております。

■京都の経済状況について

日本経済は現在、成長型経済への移行に向けた「踊り場」にあり、好循環を確かなものにするためには、「攻め」と「守り」の両輪が欠かせません。

ここ京都におきましても、昨年 10 月から 12 月の経営経済動向調査は好調でしたが、そのけん引役である観光については、中国との関係悪化の影響が、春節を前に不安視されています。こうした状況を踏まえ、京都商工会議所では、宿泊事業者を主な対象に、需要への影響調査を来月行うこととしています。

また懸念材料としては、京都府内の企業倒産が 400 件近くに達しているほか、本所が事務局を担う「京都府中小企業活性化協議会」、これは経営が悪化した事業所向け相談窓口ですが、こちらへの相談件数も増加しています。今年度第 3 四半期までで前年同期比約 1 割増、年間 300 件に達するペースで推移しており、なかでも、事業継続の見通しが立たず、廃業を視野に入れざるを得ない深刻な案件が目立つ状況です。

さらに、府内の休廃業や解散件数が昨年 1,200 件を超えたという調査結果もあり、後継者不在やコスト上昇を背景に、市場から退出を選ばざるを得ない事業所が増えています。

■支援体制の見直しについて

こうした目まぐるしく変わる経営環境の中で、中小企業の皆さまにより機動的に、また気軽にご相談いただける体制を整えるため、京都商工会議所では、事業継続と成長の両面を強力に支援する新たな取り組みを開始いたします。

具体的には、4 月から「オンライン経営相談」の開始、および「ウェブ予約システム」の導入をいたします。現在、4 拠点の「ビジネスサポートデスク」を、経済センターと洛北・洛南の 3 拠点体制に再編し、資金繰りや補助金申請に加えて、デジタル技術を活用した生産性向上や事業変革に挑む企業への個別支援も強化します。

これまで、阪急西院駅近くの洛西ビジネスサポートデスクが担当しておりました右京区・西京区につきましては、今後は「区役所等での出張経営相談窓口」を設け、地域により近い場所で相談機能を提供してまいります。経営支援員の訪問によるご相談とあわせ、事業者の皆様にとって、より利用しやすく、利便性の高い相談体制を実現したいと考えております。

成長支援におきましては、例年実施している「知恵-1 グランプリ」の第 6 回チャレンジ部門の受賞者が決定しました。3 月 3 日にファイナルステージを開催し、イノベーション部門・コラボレーション部門の公開プレゼン審査、そしてチャレンジ部門受賞者による発表を行います。

また、本日「京都知恵産業フェア」および「京都 W.D.H.(ダブリュー・ディー・エイチ)」のプレスリリースも公開しております。変革に挑戦する京都の事業者に、引き続きご注目を賜りますようお願いいたします。